

東日本大震災復興特別委員会

委員一覧（40名）

委員長	青木	愛（※）	清水	真人（自民）	増子	輝彦（※）
理事	石井	浩郎（自民）	進藤	金日子（自民）	横沢	高德（※）
理事	高階	恵美子（自民）	堂故	茂（自民）	塩田	博昭（公明）
理事	滝沢	求（自民）	豊田	俊郎（自民）	横山	信一（公明）
理事	滝波	宏文（自民）	羽生田	俊（自民）	若松	謙維（公明）
理事	木戸口	英司（※）	福岡	資麿（自民）	梅村	みずほ（維新）
理事	杉尾	秀哉（※）	古川	俊治（自民）	音喜多	駿（維新）
理事	浜田	昌良（公明）	宮本	周司（自民）	岩渕	友（共産）
理事	石井	苗子（維新）	和田	政宗（自民）	紙	智子（共産）
	石田	昌宏（自民）	石垣	のりこ（※）	高良	鉄美（沖縄）
	宇都	隆史（自民）	小沢	雅仁（※）	嘉田	由紀子（碧水）
	片山	さつき（自民）	川田	龍平（※）	渡辺	喜美（みん）
	上月	良祐（自民）	須藤	元気（※）		
	酒井	庸行（自民）	真山	勇一（※）		

（2.1.20 現在）

※ 立憲・国民・新緑風会・社民

（1）審議概観

第201回国会において本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、これを可決した。

また、本特別委員会付託の請願1種類3件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

復興庁設置法等の一部を改正する法律案は、東日本大震災からの復興の状況を踏まえ、東日本大震災からの復興を重点的かつ効果的に推進するため、復興庁の廃止期限の延長、復興推進計画等に基づく特例措置の対象となる地域の重点化、福島県による福島復興再生計画の作成及び国の認定、復興に係る必要な財源に関する所要の措置等を講じようとするものである。

委員会においては、復興・創生期間後の復興庁の体制、復興事業及び財源確保の在り方、水産業・農業・観光等の事業復興支援、災害公営住宅家賃低廉化の継

続、心のケアと健康調査、東京電力福島第一原子力発電所に係る廃炉及び処理水・汚染土壌の処理、帰還困難区域の避難指示解除の方針、東北の科学イノベーション創出等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

2月20日～21日、東日本大震災の被災地における復旧・復興状況等の実情調査のため、岩手県、宮城県及び福島県に委員派遣を行った。

3月11日、東日本大震災復興の基本施策について田中復興大臣から所信を、また、令和2年度復興庁関係予算について復興副大臣から説明を聴取した。

同日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

3月19日、予算委員会から委嘱された令和2年度予算中、東日本大震災復興に

ついでに審査・質疑を行い、被災地における医療従事者の確保に向けた取組方針、これまでの東日本大震災の復旧・復興予算の使途に関する復興大臣の総括、「復興五輪」が被災地の復興に役立たないとする意見に対する見解、地域公共交通確保維持改善事業に係る被災地特例の継続の必要性、見守り活動のための地方公共団体による自治会への住民情報の円滑な提供に向けた取組、復興道路及び復興支援助道並びに国営追悼・祈念施設の整備見直し、東京電力福島第一原子力発電所事故に係るリスクコミュニケーションの取組に対する評価、災害公営住宅におけるコミュニティの確立の重要性及び家賃に対する支援継続の必要性、被災者生活再建支援制度の拡充の必要性、令和元年台風第19号被災時の大型土のう袋の流出による放射性物質汚染の状況及び再発防止策、高校等の入試問題における放射線の知識に関する出題の実現に向けた手順及び課題などの諸問題が取り上げられた。

4月15日、東日本大震災復興の基本施策について質疑を行い、地方創生の取組と連携した復興施策の推進に対する復興大臣の見解、福島県産農作物の販売促進に向けた広報活動の推進、福島県への帰還・移住等の促進に向けた取組、福島第一原発事故に係る処理水の処分に対する政府の考え方、処理水の処分における安

全性の確保及び風評被害対策、汚染土壌の福島県外における最終処分場の選定の方角性、少子高齢化・人口減少が進む被災地の復興施策の在り方、東日本大震災に係る災害援護資金の償還に対する復興大臣の見解、借受人が死亡した場合における災害援護資金の償還免除の弾力化の必要性、被災者生活再建支援金の支給基準の拡充の必要性、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた災害時の避難所における感染症対策、特定復興再生拠点区域外の帰還困難区域における対応方針を早期に示す必要性、福島第一原発の処理水の処分による風評被害対策の具体化、漁業者に寄り添ったリスクコミュニケーションの取組の必要性、被災地を訪れる支援関係者に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響、被災地におけるICT教育の環境整備状況及び子育て世帯の定住促進方策、在宅被災者に係る実態調査結果を踏まえた災害救助制度の見直しの必要性、海洋放出による処理水の処分への反対意見に対する復興大臣の所見、災害時における福祉支援体制の構築、国民の信頼醸成につながるリスクコミュニケーションの取組の重要性、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が復興・創生期間後の復興の基本方針に与える影響などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

- 令和2年1月20日(月) (第1回)
 - 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
 - 委員派遣を行うことを決定した。
- 令和2年3月11日(水) (第2回)
 - 東日本大震災復興の基本施策に関する件について田中復興大臣から所信を聴いた。
 - 令和2年度復興庁関係予算に関する件につい

- て横山復興副大臣から説明を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。
- 令和2年3月19日(木) (第3回)
 - 政府参考人の出席を求めることを決定した。
 - 令和二年度一般会計予算(衆議院送付)
 - 令和二年度特別会計予算(衆議院送付)
 - 令和二年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(東日本大震災復興)について田中復興大臣、石原環境副大臣、横山復興副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

羽生田俊君(自民)、杉尾秀哉君(※)、横沢高德君(※)、塩田博昭君(公明)、石井苗子君(維新)、岩渕友君(共産)、高良鉄美君(沖縄)、嘉田由紀子君(碧水)、浜田聡君(みんな)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和2年4月15日(水)(第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 東日本大震災復興の基本施策に関する件について田中復興大臣、小泉環境大臣、亀岡副大臣、松本経済産業副大臣、横山復興副大臣、平内閣府副大臣、小島厚生労働大臣政務官、中野経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

高階恵美子君(自民)、石井浩郎君(自民)、増子輝彦君(※)、石垣のりこ君(※)、若松謙維君(公明)、梅村みずほ君(維新)、紙智子君(共産)、高良鉄美君(沖縄)、嘉田由紀子君(碧水)、浜田聡君(みんな)

○令和2年5月27日(水)(第5回)

- 復興庁設置法等の一部を改正する法律案(閣法第33号)(衆議院送付)について田中復興大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和2年5月29日(金)(第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 復興庁設置法等の一部を改正する法律案(閣法第33号)(衆議院送付)について田中復興大臣、菅家復興副大臣、松本経済産業副大臣、藤川財務副大臣、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長小早川智明君に対し質疑を行った。

[質疑者]

片山さつき君(自民)、増子輝彦君(※)、杉尾秀哉君(※)

○令和2年6月3日(水)(第7回)

- 参考人の出席を求めることを決定した。

- 復興庁設置法等の一部を改正する法律案(閣法第33号)(衆議院送付)について田中復興大臣、小泉環境大臣、江藤農林水産大臣、横山復興副大臣、石原環境副大臣、松本経済産業副大臣、青山内閣府大臣政務官、今井内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

若松謙維君(公明)、音喜多駿君(維新)、梅村みずほ君(維新)、岩渕友君(共産)、紙智子君(共産)、高良鉄美君(沖縄)、嘉田由紀子君(碧水)、渡辺喜美君(みんな)(閣法第33号)

賛成会派 自民、※、公明、維新、沖縄、碧水、みんな

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和2年6月17日(水)(第8回)

- 請願第402号外2件を審査した。
- 東日本大震災復興の総合的対策に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○令和2年2月20日(木)、21日(金)

- 東日本大震災の被災地における復旧・復興状況等の実情調査

[派遣地]

岩手県、宮城県、福島県

[派遣委員]

青木愛君(※)、石井浩郎君(自民)、高階恵美子君(自民)、滝波宏文君(自民)、木戸口英司君(※)、浜田昌良君(公明)、羽生田俊君(自民)、石垣のりこ君(※)、梅村みずほ君(維新)、紙智子君(共産)、高良鉄美君(沖縄)、嘉田由紀子君(碧水)、浜田聡君(みんな)